

株式会社CFSコーポレーション



company profile ✨

- 設立: 1947年
- 本社: 神奈川県横浜市
- 資本金: 56億6000万円
- 売上高: 1407億円 (2007年2月)
- 従業員: 4159名 (正社員 1530名 嘱託・パートナー社員 2629名、2007年2月)
- <http://www.cfs-corp.jp/>

288店舗への 帳票配布に 「強制印刷」を設け、 緊急対応を実現

営業系システムを 全面的に再構築

神奈川、静岡、東京、千葉、山梨の各都県に、263のドラッグストア (店名は「ハックドラッグ」「ハックエクスプレス」)と20のスーパーマーケット (店名は「キミサワ」)、5つのコンビニエンスストア (店名は「ザコンボ」) など計288店舗を展開するCFSコーポレーションは、2004年に「ITプロジェクト」を立ち上げ、営業系システムの全面的な再構築に着手した。

同社は、1993年にハックイシダとキミサワの2社が対等合併して「ハックキミサワ」となり、さらに1998年にハックキミサワとウイステリアが対等合併し現在の「CFSコーポレーション」(社名変更は2003年) になっている。この間、対等合併の都度、ACOSやオフコンなどの他システムをSystem i (AS/400) に統合してきたが、既存システムへの追加・拡張で統合を行ってきたため、抜本的な改築が必要になっていた。

「担当者としての気持ちをいえば、すべてのシステムを再構築したいところでした。しかし、人的リソースも限られているので、まずは急を要する営業系システムの改築に取り組みました」と業務本部IT推進部長の杉田雅彦氏は説明する。

対象となったのは、商品マスター、販促管理、売場

管理、受発注などの店舗を支援する営業系の各システム。これらを急ぎ改築する必要があったのは、スーパーマーケット系のシステムが本部主導の集中管理型、ドラッグストア系システムが店舗に軸を置く分散型という違いがあり、それらがシステムの整理されないまま混在して運用され、かつ老朽化が目立っていたからである。

再構築にあたり、基本方針として、本部集中型とし、できるだけ店舗にシステムを置かずWeb対応するためのインフラの見直しから行った。ネットワークは、各店舗をつなぐ足回りから幹線まで見直し、回線容量を大幅に増強。System iは、270店舗に分散するWindowsサーバーの機能を System i 1台で対応できるよう大幅に増強した上で、自社設置からハウジングに切り替えて、NTTコミュニケーションズのデータセンターへ移設した。

また、全店舗のレジをすべて入れ替えてPCレジ化するとともに、商品のバーコードを読み取るハンディターミナルを無線LAN対応機種に入れ替え、問い合わせを店舗サーバーからWAN経由で、System iに変更して、店舗システムをサーバーからPCに変更するものである。

このように今回のシステム再構築はかなり大がかりに行われたが、本稿で紹介するのはその一環として取り組まれた、Web対応での店舗への帳票配布システムの改築である。

杉田雅彦 氏
業務本部
IT推進部長



山本克栄 氏
有限会社i-COM
代表取締役



UT/400

開発・販売元 アイエステクノポート

導入のポイントと評価

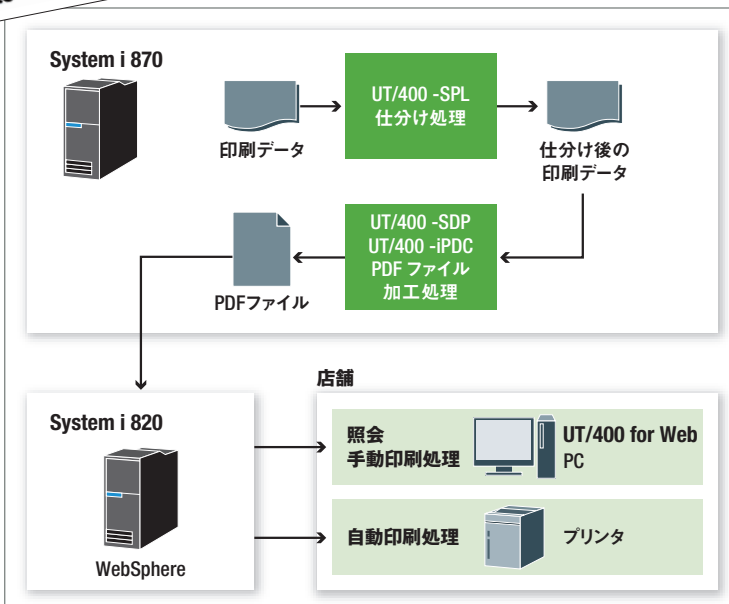
- ★ 仕分け、PDF化、自動配信など多機能
- ★ System i上で稼働するため、他サーバーが不要
- ★ カスタマイズにより「自動強制印刷機能」を追加

業務支援／スプール管理

288店舗を対象とする 帳票配布システム

帳票配布システムは当初、緊急で確認が必要な帳票類についてはFAXで、それ以外は商品と一緒にトラック配送する運用形態をとっていた。しかし、FAXは小さない通信コストがかかり、トラック便では日数がかかるため、新たに本部側にPCサーバーを導入し、System iからPCサーバーへFTPで、データ送信して、店舗側PCから照会・印刷するクライアントサーバー型の帳票管理システムを6年前に導入し、改善を図ったが、FAXは緊急用として残していた。

そして、この形態で約6年間運用してきた。途中、店舗数の増加によりPCサーバーを2台に増設したが、本部担当者にとっては、照会したい店舗が、2つのPCサーバーに分散されたため、1つを閉じて、もう1つに

HAC
Health And ComunicationKIMISAWA
The COMBO

図表 CFSコーポレーションのシステム概要

アクセスしなければならないなど、手間のかかるシステムになっていた。また、System iからPCサーバーへデータを転送する際に、同じデータをピーク時に送信するとデータが欠落するというトラブルも起き始めていた。

そこへ、さらなる店舗数の増加により3台目のPCサーバーが必要になったことから、全体的な改築に取り組むことになった。

UT/400導入で配布用PCサーバーを撤廃

同社がその解決策として採用したのは、System i上で稼働するアイエステクノポートの帳票運用管理ツール「UT/400」である。構築したシステムは、次のようになった。

まず、店舗宛ての帳票データがスプールファイルとして生成されると、「UT/400-SPL」によって店舗別に自動仕分けされ、さらに「UT/400-SDP」または「UT/400-iPDC」によってPDFファイルに変換されて店舗側に自動配信される。その際、緊急かつ確認を求める帳票については店舗側プリンタに強制的に出力し、それ以外は店舗側のPC画面に着信を表示して、照会・印刷をしてもらう仕組みとした。店舗側プリンタに自動出力する「自動強制印刷機能」は、UT/400のカスタマイズで対応した。

これにより、帳票配布にかかわるすべての処理をSystem i上で行えるようになったため、2台あったPCサーバーとFAX機を撤廃し、PCサーバーの専任者も不要になった。また、「店番と店名を入力すると、その店舗専用のフォルダが自動的に作られ、仕分け・配信が自動的に行われる作り込みを行った」(常駐でサポートを担当する有限会社i-COM代表取締役の山本克栄氏)ため、新たに店舗が追加されても、スムーズに運用できる体制が整備された。

杉田氏は、「従来のシステムは、ユーザーがアクションを起こして帳票出力する形態だったので、緊急の送付にはFAXを使わざるを得ませんでした。今回のシステムにより、店舗から見た場合、強制印刷は、FAXが送信されたのと同じであり、そのFAX分のコストは削減できています。それに加えて運用をSystem i上に一元化でき、新規店舗の追加にも簡単に対応できる仕組みにしたので、帳票配布の基盤を整備できたと考えています」と評価する。

今後は、FAXでの帳票送付がすべて切り替わっていないため、「早期に対応する」(杉田氏)予定という。 ❶